

## 第4章 事業予定地及びその周辺地域の概況

事業予定地は、図 1-4-1 に示すとおり、名古屋市中区に位置しており、現在、御園座会館や車庫等がある。

事業予定地周辺は、地下鉄及びバス路線が整備され、商業、業務施設のほか、名古屋市科学館や白川公園があるなど、市民やビジネスマンなど多くの人々が利用する地域である。

また、この地域には、日土地名古屋ビルや NTTDATA 伏見ビル等の中高層ビルが建ち並んでいる。

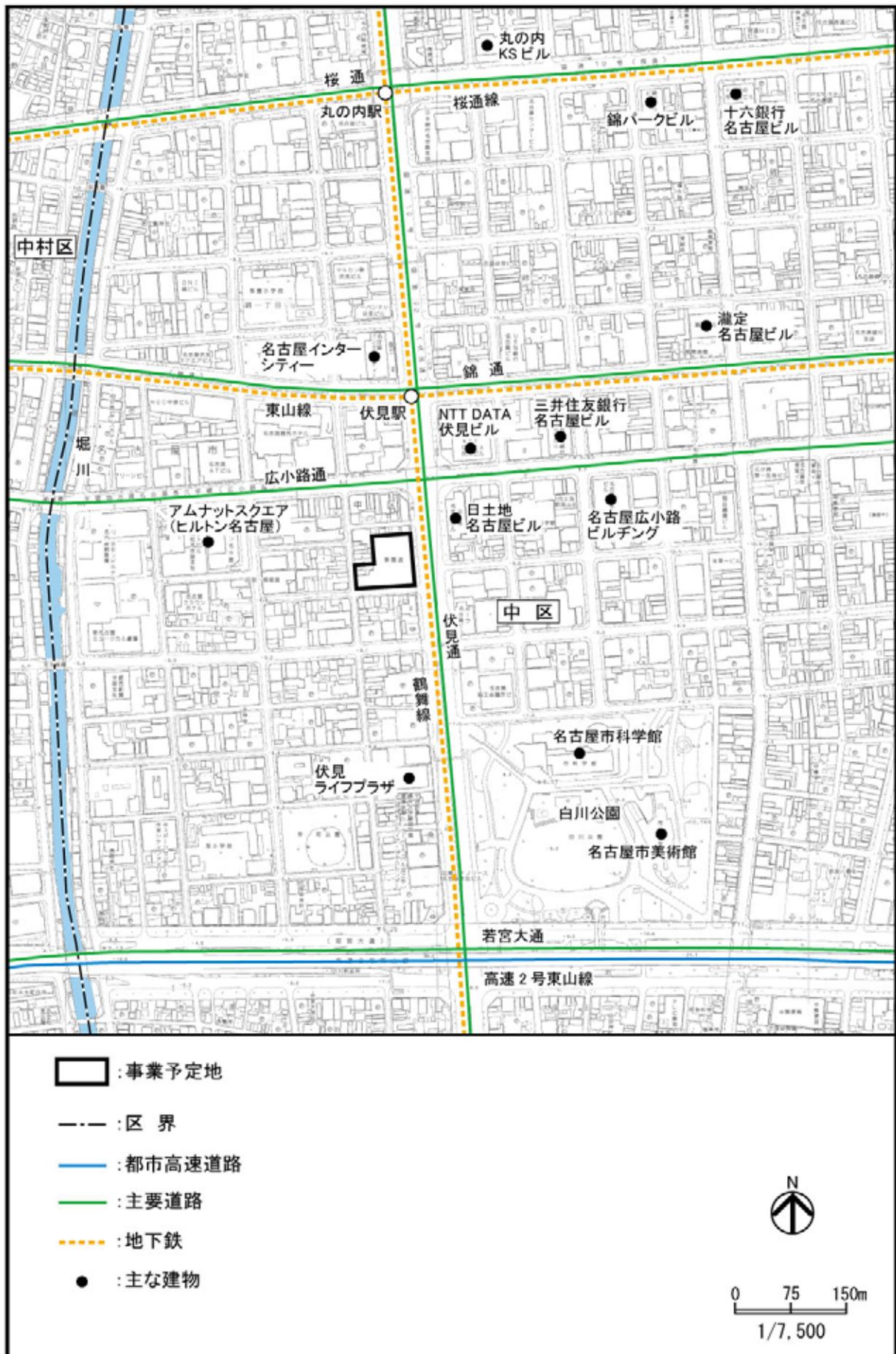


図 1-4-1 事業予定地とその周辺地域

事業予定地及びその周辺地域の概況を整理する区域として、工事中の騒音、安全性及び存在・供用時の風害、日照障害の影響範囲に着目し、街区等を考慮して、表 1-4-1 及び図 1-4-2 に示す区域（以下、「調査対象区域」という。）を設定した。

表 1-4-1 調査対象区域

区名	学区名
中区	栄学区の一部、御園学区の一部、名城学区の一部

以降は、この調査対象区域を中心に、事業予定地周辺の地域特性を「社会的状況」及び「自然的状況」に分けて整理した。

資料の整理に当たっては、学区毎の区分ができるものについては学区毎に、区のデータしか得られないものについては中区について行った。

資料の収集は、平成 25 年 6 月末の時点で入手可能な最新の資料とした。

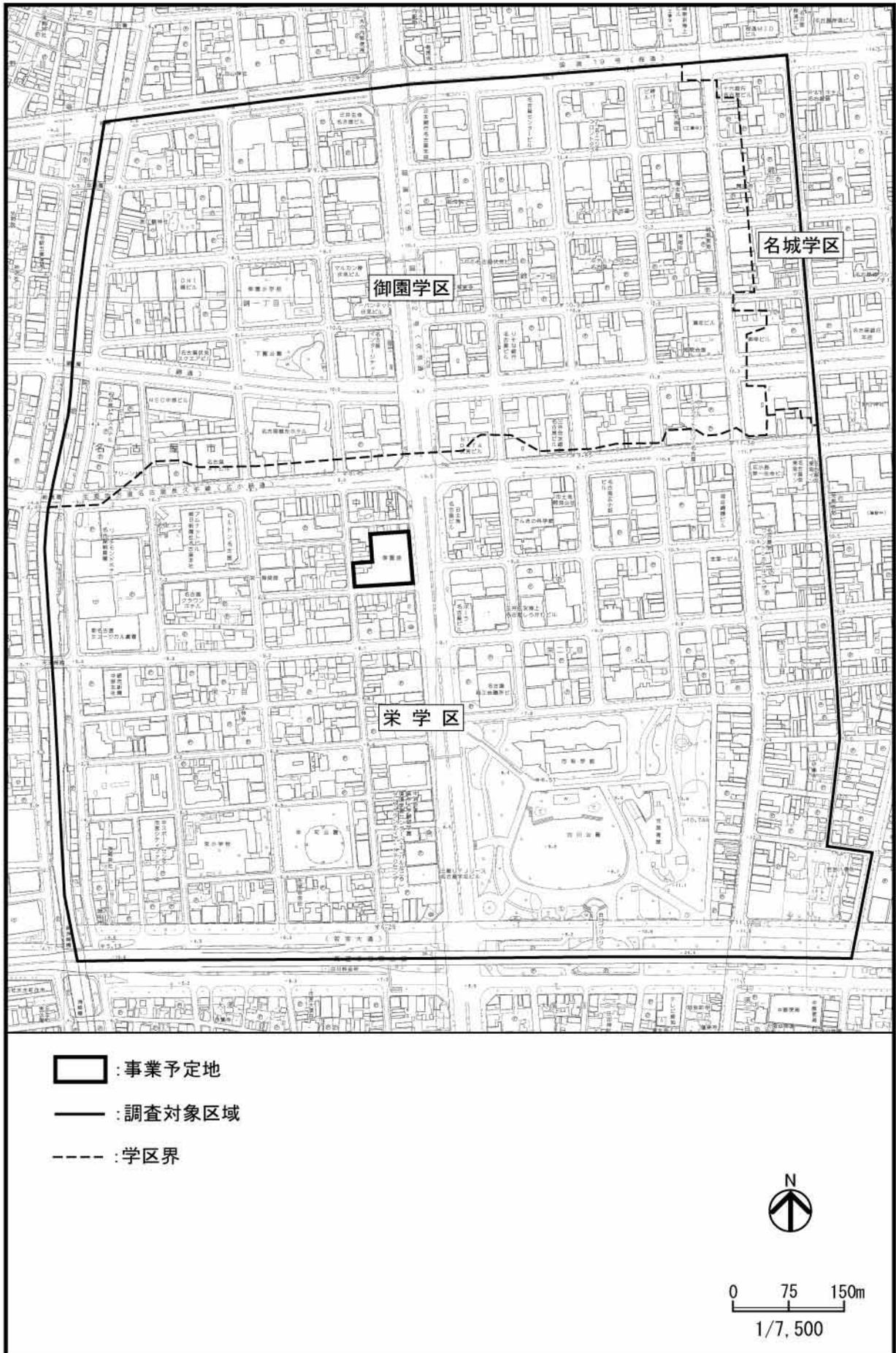


図 1-4-2 調査対象区域図

#### 4-1 社会的状況

##### (1) 人口及び産業

###### 人口及び世帯数

名古屋市及び調査対象区域の平成22年10月1日現在における人口及び世帯数は表1-4-2に、調査対象区域を含む学区（以下、「調査対象学区」という。）の平成17年10月1日現在における昼夜間人口は表1-4-3に、平成22年10月1日現在における年齢別人口構成比は図1-4-3に示すとおりである。

人口については、名古屋市及び調査対象区域ともに増加傾向を示している。学区別でも、全学区ともに増加傾向を示している。

1世帯当たりの人員については、名古屋市と比べ、調査対象区域は少ない。学区別でも、全学区ともに少なくなっている。

調査対象学区の昼夜間人口比率は約164%であり、事業活動等に伴い昼間に人口が増加する地域といえる。

年齢別人口については、名古屋市と比べ、全学区で0～14歳の人口比率は低くなっている。また、65歳以上の比率は御園学区はほぼ同じであるが、栄学区及び名城学区は低くなっている。

出典)「平成22年国勢調査 名古屋の町(大字)・丁目別人口」(名古屋市ホームページ)

「平成17年 学区別昼間(従業地)人口(推計値)」(名古屋市ホームページ)

「平成22年国勢調査 名古屋の学区別人口」(名古屋市ホームページ)

表 1-4-2 人口及び世帯数

区 分	人口(人) (A)	世帯数 (世帯)	1世帯当たり の人員 (人)	平成17年 人口(人) (B)	増加率 (%)
名古屋市	2,263,894	1,021,227	2.22	2,215,062	2.2
中 区					
栄学区	4,663	3,262	1.43	3,841	21.4
御園学区	1,023	726	1.41	737	38.8
名城学区	105	59	1.78	77	36.4
調査対象区域	5,791	4,047	1.43	4,655	24.4

注)1: 人口及び世帯数は平成22年10月1日現在

2: 増加率(%)=(A-B)/B×100

表 1-4-3 昼夜間人口

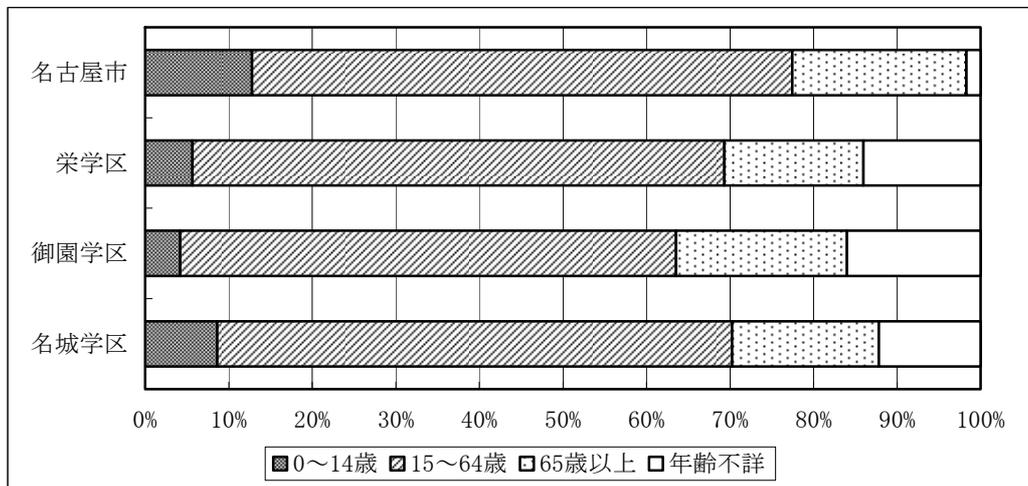
区 分	昼間人口 (人)	夜間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)	
名古屋市	2,516,196	2,193,973	114.7	
中 区	栄学区	9,155	5,612	163.1
	御園学区	3,243	1,968	164.8
	名城学区	6,578	3,964	165.9
調査対象学区	18,976	11,544	164.4	

注)1:平成17年10月1日現在

2:昼夜間人口比率=(昼間人口/夜間人口)×100

3:昼夜間人口については、街区別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。

4:調査対象学区の数値は、各学区全体の数値である。



注)1:平成22年10月1日現在

2:年齢別人口については、街区別に人口が記載されていないことから、学区別人口を示した。

図 1-4-3 年齢別人口構成比

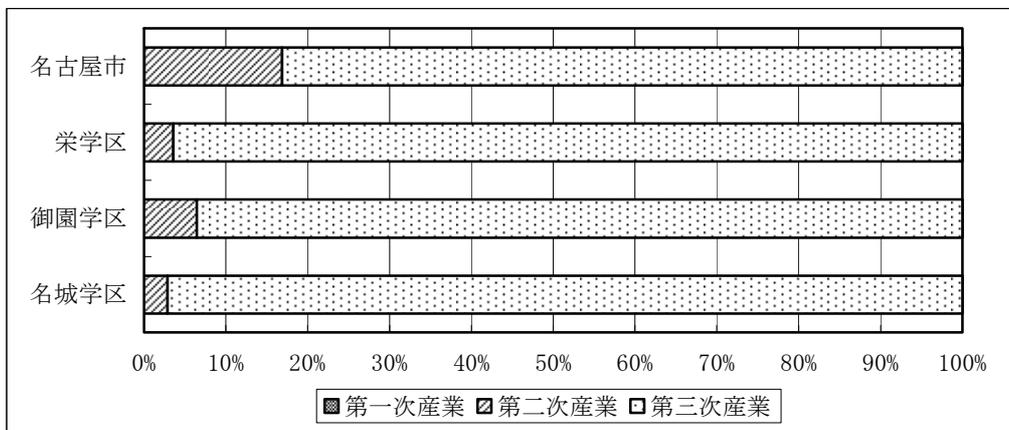
## 産 業

名古屋市及び調査対象学区の平成 18 年における産業別事業所数並びに従業者数は、図 1-4-4 に示すとおりである。

名古屋市及び調査対象学区における事業所数は、第三次産業の割合が高く、調査対象学区は、名古屋市よりも高い割合となっている。

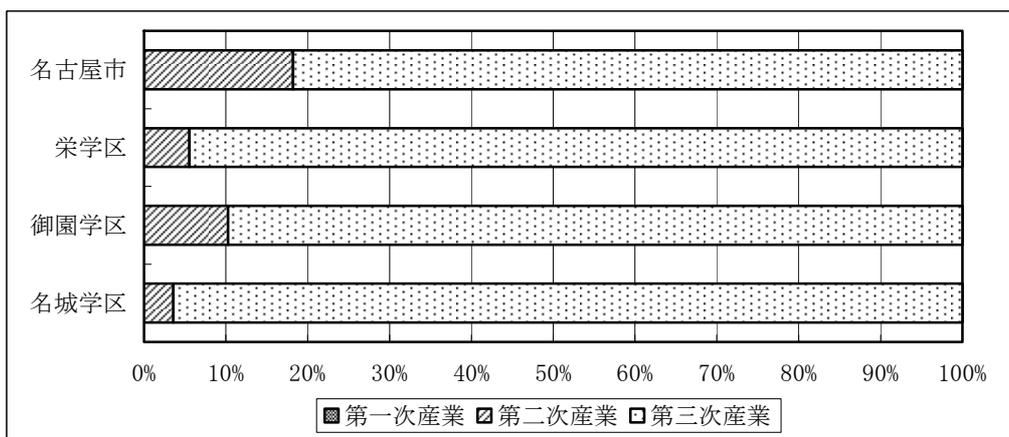
また、従業者数も、第三次産業の割合が高く、調査対象学区は、名古屋市よりも高い割合となっている。

出典)「名古屋の事業所・企業 平成 18 年事業所・企業統計調査結果」(名古屋市,平成 20 年)



注)平成18年10月1日現在

図 1-4-4(1) 産業別事業所数



注)平成18年10月1日現在

図 1-4-4(2) 産業別従業者数

## (2) 土地利用

### 土地利用の状況

名古屋市及び調査対象区域がある中区の平成 24 年における土地利用の状況は、表 1-4-4 に示すとおりである。

名古屋市における土地利用区分は、宅地の割合が高く、約 80% を占めているが、中区はさらにこの割合が高く、約 98% を占めている。

出典)「平成 24 年版 名古屋市統計年鑑」(名古屋市,平成 25 年)

表 1-4-4 土地利用の状況

単位:a

区分	総数	田	畑	宅地		池沼	山林	原野	鉄道軌道用地	雑種地
					宅地率					
名古屋市	1,845,387	68,896	73,522	1,466,896	79.5%	726	31,421	3,311	27,797	172,818
中区	43,156	—	—	42,417	98.3%	—	—	—	721	18

注)1:平成24年1月1日現在

2:宅地率=宅地面積/総数×100

3:上記の数値は、固定資産課税台帳によって集計されたものであり、免税点以下の土地を含み、公衆用道路、保安林、学校用地等課税対象外の土地は含まれていない。

### 都市計画法に基づく用途区分の状況等

調査対象区域は、全域が名古屋都市計画区域に含まれている。用途区分の指定状況は図 1-4-5 に示すとおりであり、事業予定地及び調査対象区域は全域が商業地域に指定されている。

駐車場整備地区及び都市景観形成地区の指定状況は、図 1-4-6 に示すとおりである。事業予定地及び調査対象区域は、全域が駐車場整備地区に指定されている。また、事業予定地の北側を通る広小路通は、広小路・大津通都市景観形成地区に指定されている。

建物用途の状況は、図 1-4-7 に示すとおりである。調査対象区域は、商業系施設が多い地域であり、その中に住居施設、娯楽施設、教育施設及び公園・緑地等が点在している。

なお、調査対象区域には、風致地区の指定はない。

出典)「名古屋市都市計画情報提供サービス」(名古屋市ホームページ)  
「広小路・大津通都市景観形成地区」(名古屋市ホームページ)  
「名古屋駅都市景観形成地区」(名古屋市ホームページ)  
「名古屋市建物用途別現況図」(名古屋市,平成 20 年)

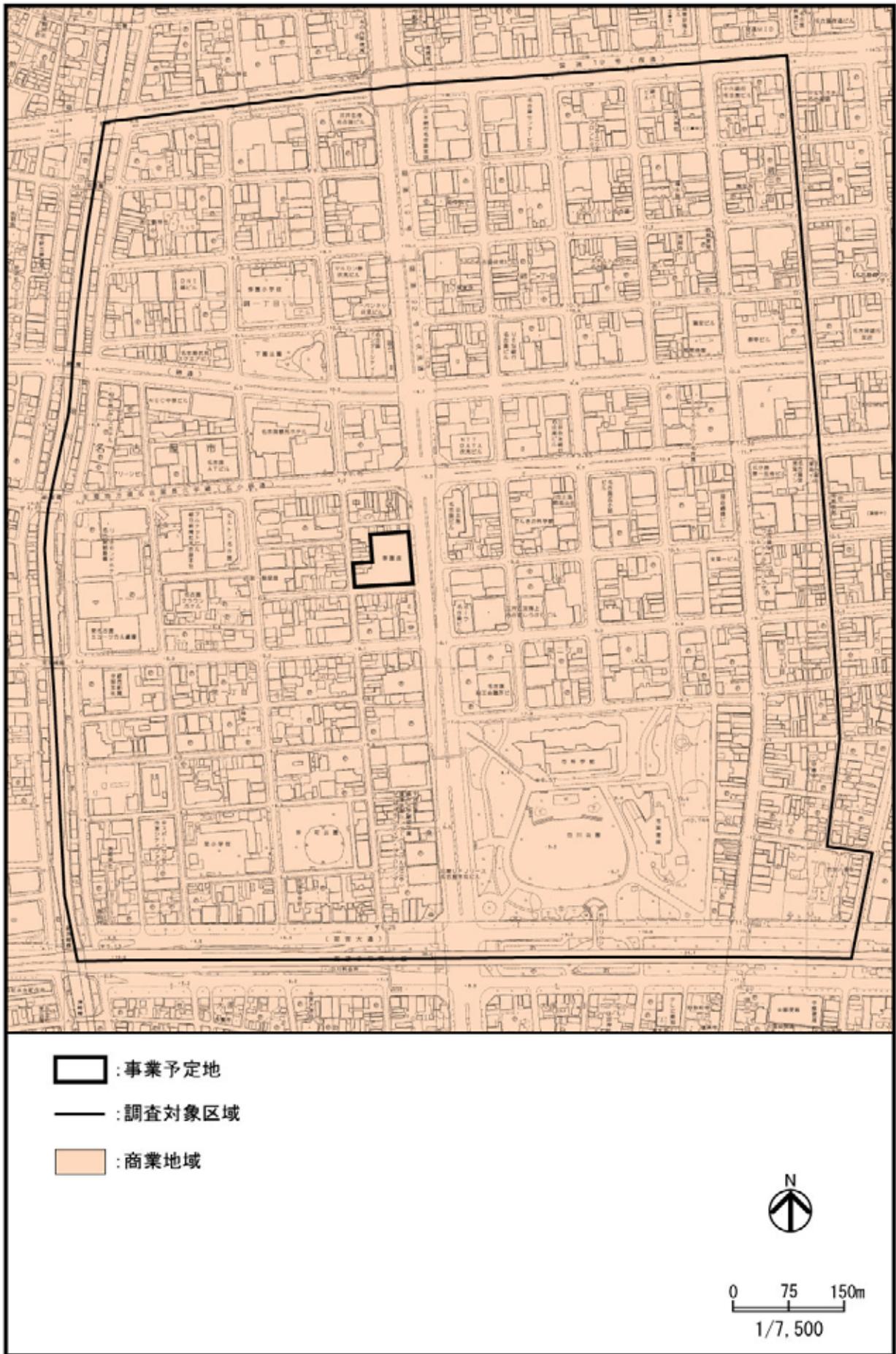


图 1-4-5 用途区分图

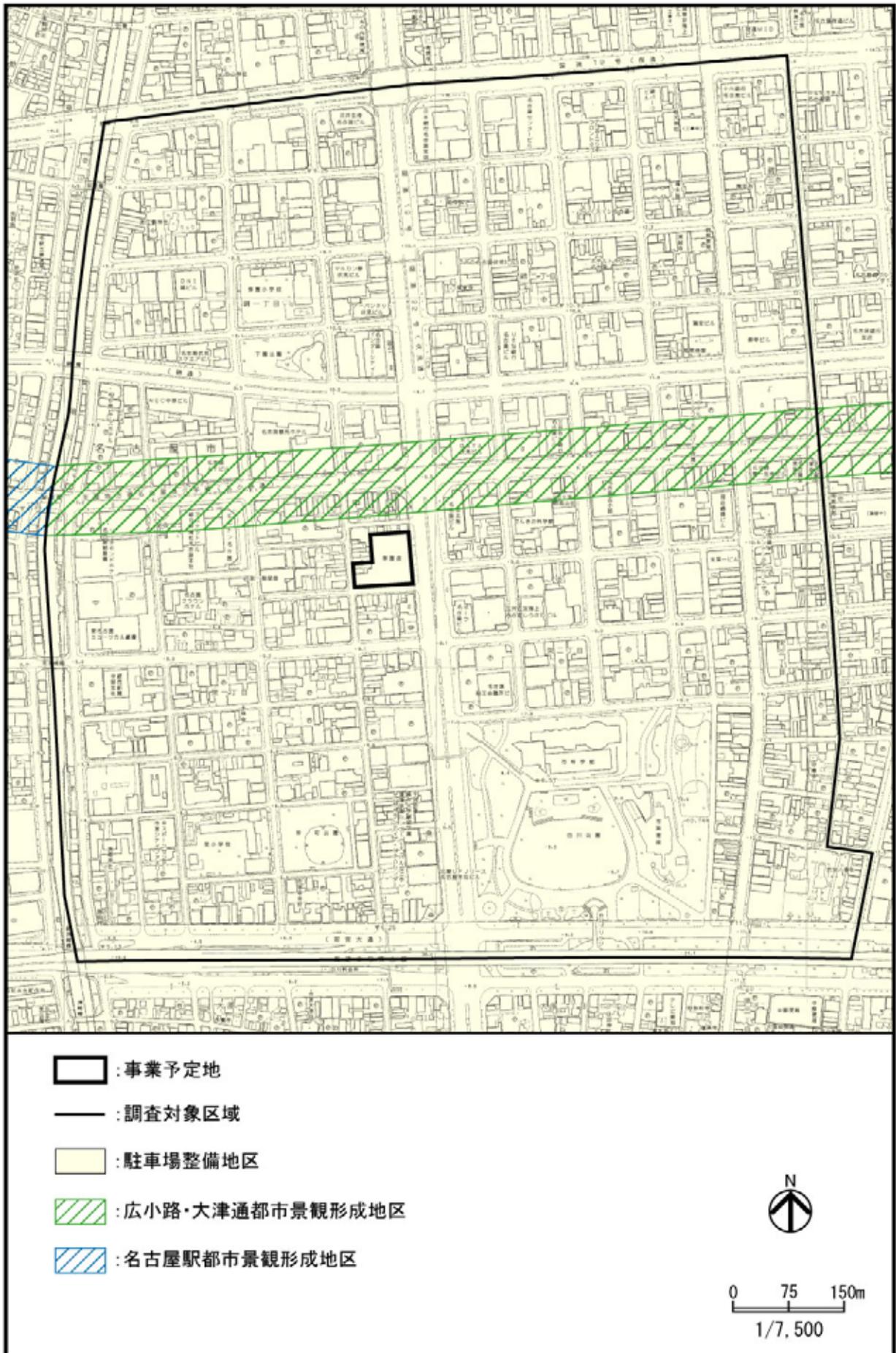


図 1-4-6 駐車場整備地区及び都市景観形成地区